

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2013年8月9日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期(自2013年4月1日至2013年6月30日)
【会社名】	F C M株式会社
【英訳名】	F C M C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市居 律雄
【本店の所在の場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	(06)6975-1324
【事務連絡者氏名】	管理部長 丸山 仁
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	(06)6975-1324
【事務連絡者氏名】	管理部長 丸山 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 累計期間	第66期 第1四半期 累計期間	第65期
会計期間	自2012年4月1日 至2012年6月30日	自2013年4月1日 至2013年6月30日	自2012年4月1日 至2013年3月31日
売上高(千円)	4,160,434	4,406,885	16,009,829
経常損失() (千円)	3,937	23,461	65,962
四半期(当期)純損失() (千円)	12,674	21,907	319,605
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	687,749	687,749	687,749
発行済株式総数(株)	1,704,267	1,704,267	1,704,267
純資産額(千円)	3,517,397	3,171,862	3,193,697
総資産額(千円)	9,684,385	9,439,320	9,277,886
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	7.44	12.86	187.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	36.3	33.6	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	205,844	44,377	715,872
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	49,238	45,291	259,923
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	238,665	116,551	373,461
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	762,589	720,915	927,135

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績

当第1四半期累計期間の業績は売上高4,406,885千円（対前年同期比5.9%増）、営業損失36,588千円（前年同四半期は営業損失18,711千円）、経常損失23,461千円（前年同四半期は経常損失3,937千円）、四半期純損失21,907千円（前年同四半期は四半期純損失12,674千円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

〔電子機能材事業〕

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高は1,144,558千円（対前年同期比2.5%減）となりました。これまで市場を牽引してきたスマートフォンやタブレット端末関連がスローダウンの様相を見せており、前事業年度第4四半期以降続いている生産調整も回復には至らず、厳しい事業環境が続いています。営業活動の強化による新規アイテムの獲得、研究開発体制の見直しなど事業全般にわたって収益改善を図っておりますが、効果が出るまでにはしばらく時間を要する見込みであり、セグメント損失は35,892千円（前年同四半期はセグメント損失13,542千円）となりました。

〔電気機能線材事業〕

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、売上高は3,262,326千円（対前年同期比9.2%増）となりました。建設・電販向けなど従来からの主力製品に加え、平角・異型線や非電線分野への拡販にも注力しました。一方で原価低減・経費削減の取り組みも継続しており、セグメント利益は12,430千円（対前年同期比29.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は9,439,320千円となり、前事業年度末に比べ161,433千円増加しました。これは受取手形及び売掛金の増加383,081千円のほか、現金及び預金が206,219千円、有形固定資産が94,405千円それぞれ減少したことなどによるものです。負債合計は6,267,458千円となり、前事業年度末に比べ183,269千円増加しました。これは買掛金の増加329,922千円のほか、借入金が112,480千円減少したことなどによるものです。

純資産は3,171,862千円となり、前事業年度末に比べ21,835千円減少しました。これは、当四半期累計期間の四半期純損失を反映したものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて206,219千円減少し、720,915千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、44,377千円の支出（前年同四半期は205,844千円の収入）となりました。主な収入は減価償却費109,288千円、仕入債務の増加額329,922千円であり、主な支出は税引前四半期純損失の23,642千円、役員退職慰労引当金の減少額58,790千円及び売上債権の増加額383,081千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出54,991千円などにより45,291千円の支出（前年同四半期は49,238千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出112,480千円などにより116,551千円の支出(前年同四半期は238,665千円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関しては重要な事項と認識しており、継続的に検討をしております。しかしながら、親会社の議決権の所有割合が50%を超えている現状に鑑みて、現時点での買収防衛策の導入はしていません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、71,246千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,345,068
計	5,345,068

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2013年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,704,267	1,704,267	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,704,267	1,704,267	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2013年4月1日～ 2013年6月30日	-	1,704,267	-	687,749	-	826,871

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2013年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2013年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,703,400	17,034	同上
単元未満株式	普通株式 567	-	-
発行済株式総数	1,704,267	-	-
総株主の議決権	-	17,034	-

【自己株式等】

2013年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
F C M株式会社	大阪市東成区神路三丁目 8番36号	300	-	300	0.02
計	-	300	-	300	0.02

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は348株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2013年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,135	720,915
受取手形及び売掛金	3,861,463	4,244,544
仕掛品	250,868	264,761
原材料及び貯蔵品	273,573	276,149
繰延税金資産	64,470	69,041
その他	23,427	83,346
貸倒引当金	6,508	7,173
流動資産合計	5,394,429	5,651,586
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	868,265	847,977
機械及び装置（純額）	766,097	727,811
土地	1,863,981	1,863,981
建設仮勘定	74,811	34,797
その他（純額）	110,990	115,172
有形固定資産合計	3,684,146	3,589,740
無形固定資産	10,818	10,354
投資その他の資産		
投資有価証券	21,218	21,629
繰延税金資産	157,772	156,613
その他	29,963	29,858
貸倒引当金	20,462	20,462
投資その他の資産合計	188,491	187,638
固定資産合計	3,883,456	3,787,734
資産合計	9,277,886	9,439,320

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2013年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,214,200	3,544,122
1年内返済予定の長期借入金	379,920	309,920
未払法人税等	7,327	3,587
その他	339,140	293,606
流動負債合計	3,940,589	4,151,236
固定負債		
長期借入金	1,724,408	1,681,928
退職給付引当金	360,401	357,897
役員退職慰労引当金	58,790	-
その他	-	76,395
固定負債合計	2,143,599	2,116,221
負債合計	6,084,188	6,267,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	1,682,603	1,660,696
自己株式	820	820
株主資本合計	3,196,403	3,174,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,705	2,633
評価・換算差額等合計	2,705	2,633
純資産合計	3,193,697	3,171,862
負債純資産合計	9,277,886	9,439,320

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
売上高	4,160,434	4,406,885
売上原価	3,851,357	4,125,229
売上総利益	309,077	281,655
販売費及び一般管理費	327,789	318,243
営業損失()	18,711	36,588
営業外収益		
受取利息	4	-
受取配当金	470	366
助成金収入	13,862	7,334
スクラップ売却益	4,000	8,701
その他	1,823	1,547
営業外収益合計	20,162	17,950
営業外費用		
支払利息	4,147	3,143
売上割引	1,241	820
その他	-	859
営業外費用合計	5,388	4,823
経常損失()	3,937	23,461
特別利益		
固定資産売却益	761	-
特別利益合計	761	-
特別損失		
固定資産売却損	4,187	-
固定資産除却損	-	180
減損損失	6,929	-
特別損失合計	11,117	180
税引前四半期純損失()	14,293	23,642
法人税、住民税及び事業税	1,852	1,717
法人税等調整額	3,471	3,452
法人税等合計	1,619	1,735
四半期純損失()	12,674	21,907

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	14,293	23,642
減価償却費	117,150	109,288
減損損失	6,929	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49,273	58,790
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,028	2,503
貸倒引当金の増減額(は減少)	73	664
受取利息及び受取配当金	475	366
支払利息	4,147	3,143
有形固定資産売却損益(は益)	3,425	-
固定資産除却損	-	180
売上債権の増減額(は増加)	35,438	383,081
たな卸資産の増減額(は増加)	27,326	16,468
仕入債務の増減額(は減少)	215,101	329,922
その他	8,305	3,709
小計	278,396	37,943
利息及び配当金の受取額	475	366
利息の支払額	4,109	3,102
法人税等の支払額	68,918	3,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,844	44,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	323	300
有形固定資産の取得による支出	52,097	54,991
有形固定資産の売却による収入	1,060	10,000
その他	2,123	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,238	45,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	117,484	112,480
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,064	4,064
自己株式の取得による支出	70	-
配当金の支払額	17,046	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,665	116,551
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,058	206,219
現金及び現金同等物の期首残高	844,648	927,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	762,589	720,915

【注記事項】

（追加情報）

役員退職慰労引当金

当社は、2013年5月14日開催の取締役会において、2013年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、同株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。

これにより、当社は打切り支給に伴う未払額76,395千円（功労加算金を含む）を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2013年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (2013年 6月30日)
受取手形	83,688千円	78,333千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 2012年 4月 1日 至 2012年 6月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 6月30日)
現金及び預金勘定	762,589千円	720,915千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	762,589	720,915

(株主資本等関係)

前第 1 四半期累計期間 (自 2012年 4月 1日 至 2012年 6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年 6月19日 定時株主総会	普通株式	17,039	10.00	2012年 3月31日	2012年 6月20日	利益剰余金

当第 1 四半期累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,174,070	2,986,363	4,160,434
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,174,070	2,986,363	4,160,434
セグメント利益又は損失 ()	13,542	9,604	3,937

- (注) 1.セグメント利益又は損失()の合計は、四半期損益計算書の経常損失と一致しております。
2.セグメント利益又は損失()には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに計上又は配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は6,929千円であります。

当第1四半期累計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,144,558	3,262,326	4,406,885
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,144,558	3,262,326	4,406,885
セグメント利益又は損失 ()	35,892	12,430	23,461

- (注) 1.セグメント利益又は損失()の合計は、四半期損益計算書の経常損失と一致しております。
2.セグメント利益又は損失()には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	7円44銭	12円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	12,674	21,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	12,674	21,907
普通株式の期中平均株式数(株)	1,703,987	1,703,919

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年8月6日

F C M株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新免 和久
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤川 賢
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF C M株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの第66期事業年度の第1四半期会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、F C M株式会社の2013年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。